

共同正犯論をめぐる諸問題の再検討

阿 部 力 也

刑法 60 条に規定される共同正犯は、行為者がたとえ実行行為の一部にしか関与していなくても、発生した結果が参加した行為者全員に帰属せられる点に特徴がある。これを「一部実行の全部責任」の原則という。共同正犯論をめぐる諸問題、たとえば、共謀共同正犯、承継的共同正犯、片面的共同正犯、過失犯の共同正犯などといった各共同正犯の類型を承認することができるか、承認できるとしてどのような要件のもとで認めることができるのかという問題も、この共同正犯を特徴づけている「一部実行の全部責任」の原則を、どのように根拠付け、どのように理解すべきなのかという点と密接に関連していると考えることが、本研究の出発点をなしている。ドイツでは、共同正犯を考える場合の手掛かりとして、共同正犯の成立に必要な各関与者の「共働」段階はいつの時点か、あるいは、先行行為者が実行行為を開始した場合に、残りのすべての関与者も含めた形で、「全体」として共同正犯の実行の開始を認めて良いのかといった問題をめぐって議論が深められている。「共働」段階をめぐる問題では、行為支配説を前提に（とくに機能的行為支配説とよばれる考え方）、この考え方の中での理論上の対立点が、予備段階での共働を認めるべきか否かの問題に密接に関連しているし、共同正犯の実行の着手時期をめぐる問題においても、行為支配説の内部における対立が色濃く反映しているといえる。

わたくしは既にこれらの点について若干の考察をおこなってきたが（前者の問題については、短期大学紀要 66, 67 号、後者の問題に関しては、社研紀要 39 巻 2 号などを参照されたい）、本個人研究においても、前述の原則を主眼に置き、さらにこれを共同正犯の帰属原理に関する問題として捉え直すことにより、共同正犯論の諸問題を検討していきたいと考えている。とくに行為支配説に依拠する論者の中で、有力に主張されている見解が「行為帰属説」とよばれる考え方であるが、行為帰属説とは簡潔に言えば、「関与者全員の行為寄与によって形成される犯罪行為（全体行為）を力を合わせて一緒に行う」ということが共同正犯を支える重要な視点であるとする見解であり、前述の共働段階、実行の着手時期といった問題もこの行為帰属説を軸に一定の解決をみちびく立場が有力に展開されている（むろん反対説も有力ではあるが）。本研究においても、この立場の妥当性の論証がとりあえず検討にあたっの重要な視角をなすと考えている。

2001 年度は、上記の研究目的に即して、主として近時のドイツにおいて明らかにされた共同正犯論に関するいくつかの論文、判例を素材として、分析・検討をおこなった。2002 年度もこれを継続して、一定の研究成果を提出したいと考えている（なお、2001 年度に関わる研究成果としては、近く公刊される短大紀要に掲載の予定である）。